

調達代理の可能性拡大に取り組む

JICS初のプロパー代表理事、久保 徹氏に聞く

(一財)日本国際協力システム(JICS)の代表理事に久保徹氏が就任したのは、今年6月。就任から半年を経た久保代表理事に、業務展開にあたっての抱負、調達代理機関の新しい機能と可能性、事業領域の拡大に向けた取り組みなどを聞いた。

(聞き手：本誌 和泉 隆一)

厳しい競争の中に

——ここ2期にわたり、代表理事ポストは一般公募という形で商社OBの方が務められました。組織経営の面ではどういう印象を受けましたか。

久保 経営方針やその進め方、報告の仕方などを含む日々の業務オペレーションに至るまで大きなインパクトがあったと思う。社会一般の厳しい目が民間の経営に向けられている中、厳しい商社ビジネスを経験された方の考え方、ノウハウは間違いなくJICSの財産になっていると捉えている。

——その上で初の“プロパー代表理事”に就任されたわけですが、まずは今後の業務展開にあたっての抱負をお聞かせください。

久保 プロパーという点にこだわりはない。代表理事として現実の姿をきちんと認識し、組織の健全な発展と目標の達成に向けて全力を尽くしたい。私たちは「国際協力の世界で、最高水準のサービスを提供」し、「国際社会の平和と安定に貢献」していくというミッションとビジョンを掲げている。この理念と目標に向かっていく組織であることは不変であり、微塵

も揺るがない。

現在、JICSの事業収益の主流は調達代理業務が占めており、この分野についてはさらに注力し、サービスの質向上に努めていく。日本の政府開発援助（ODA）における調達代理方式の位置づけ、その仕組みに対する評価は年々高まっていると捉えているが、一層機能を発揮し得るよう、従前以上に注力していきたい。一方、調達代理業務の事業量だけでは組織経営の安定化は難しく、今後の発展を見据える時、私たちがこの30年の間に培ってきたものを土台に、引き続き、新しい領域への取り組みが必要になっている。

——新しい領域への挑戦は、厳しい競争の中に入っていくことでもある。

久保 調達代理業務を専門とする日本で最初の機関として、ODAの業務に携わってきたが、この中で取り巻く環境も大きく変わっており、それとともに私たちの事業獲得へのスタンスも変化させてきている。

今後はコンサルタントとともに、JICAの調査業務や技術協力プロジェクト、さらに一般プロジェクト無償分野に対しても、私た

ちの経験、ノウハウを生かし、役に立つ部分があれば積極的に参加していきたいと考えている。また、ボリュームはまだまだ少ないものの、政府も力を入れている民間企業の海外展開支援についても積極的にサービスを提供していきたい。

調達代理の価値と可能性

——政府、外務省は、調達代理分野について門戸を広げ、民間企業などの積極的な参画を促しています。競争は一段と激しくなる。

久保 調達代理という仕組み、機能について理解が深まり、その位置づけを高めていくという意味では価値のある動きだと思っている。競争は激しくなるが、日本で最初の調達代理機関*としての矜持をもって仕事に向かっていきたい。

調達代理という仕組みは、相手国政府の代理人として実際に契約の中身にも深く関わっていく。先方実施機関と一緒にリスクを評価し、共に悩み、議論し最善の選択肢を選び取り、迅速に業務を遂行していかなければならない。したがって、単に資機材などを調達するという行為以上に相手の懐深く

に入っていくことが必要であり、それだけリスクの高い仕事だと言える。単なるアドバイザー業務で済む領域ではない。

——調達代理方式の「経済社会開発計画」無償に対する外務省などの期待は高まっており、予算についても拡充方針が伝えられています。JICSが実施したミャンマーの「洪水被災学校再建計画」などは、調達代理機能の新しい可能性を開いたとも言える。

久保 調達代理機関として、必要となる手続き、プロセスを踏んだ上で先方の基礎教育省と議論を深め、調査から設計、案件監理までJICSが一貫して実施した。もちろん、現地で奮闘した職員、他ローカルスタッフ、施工会社の力も大きかったと思うが、まさに契約の履行にかかる当事者としてJICSが先方実施機関と共に考え、決断し、事業の迅速化に最大限努めたことが功を奏したと捉えている。こうした調達代理機能の強みが、わずか2年余りで4州・84校を完成させるという結果に結びついたと言える。

災害や戦後復興など、まずは緊急性が求められるケースでは、日々刻々と変わるニーズを的確に把握し、柔軟かつ機動的に対応していくことが求められる。JICSは、インド洋大津波やイラク、アフガニスタンなどの戦後復興支援で経験を積み上げており、この経験、ノウハウを生かせる裾野はかなり広いと考えている。

沖縄とJICSの連携

—— 一般プロジェクト無償でも参画の可能性は広がっている。

久保 複数のコンサルタント会社と協働の可能性について、ご相談させていただいている。各社は技術的に専門性が高いが、調達の部分で私たちはサービスを提供できると考えてい

る。技術的に優れたコンサルタントと組んで、より良い成果を出せる一般無償案件があれば、共同で仕事をするケースを積極的に増やしていきたい。

また、今年5月に福島県で太平洋・島サミットが開かれたが、私たちは大洋州島嶼国に対する支援と、官民連携型事業として注目される事業・運営権対応型無償をリンクさせたセミナーを初めて沖縄県で開催した。沖縄と大洋州の島嶼国は地域性から見ても近似性があり、沖縄の企業が持つ技術とノウハウを生かす形で、大洋州島嶼地域の開発を進めるとともに、日本企業の事業権・運営権の獲得をバックアップしていきたい。それほど規模の大きなものは出来ないと思うが、沖縄の知見を生かした事業を是非やりたいと考えている。

事業・運営権対応型無償については、JICSもミャンマー、カンボジアで経験を積み上げてきている。



久保 徹氏

1980年3月、早稲田大学理工学部資源工学科卒。その後、メーカーなどを経て89年に日本国際協力システムに入職。業務第一部機材調達課長、業務第一部長、総務部長などを歴任し、2013年6月業務執行理事兼総務部長に就任。18年6月から現職

——組織的な課題をどう捉えられていますか。

久保 取り組まなければならない課題はいくつかあるが、一つ指摘しておきたいのは調達代理機関としてコンプライアンスに対しては、慎重に、かつ厳しく対応していく。

貴重な国民の税金を扱う仕事だけに何かあれば、調達代理機関としての価値は消し飛んでしまう。コンプライアンス・リスク管理室の設置など、組織的な強化に加え、職員一人ひとりの意識向上を図っていきたい。

また、入札に関わる相談窓口を設置し、不正情報やご意見などを寄せていただいている。指摘を受けるとことは非常に大事なことであり、不正の芽を摘んでいくという意味でも外部の声には真摯に対応していきたい。

* 調達代理機関：被援助国政府との契約に基づき、被援助国政府の代理人として入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを実施する機関。